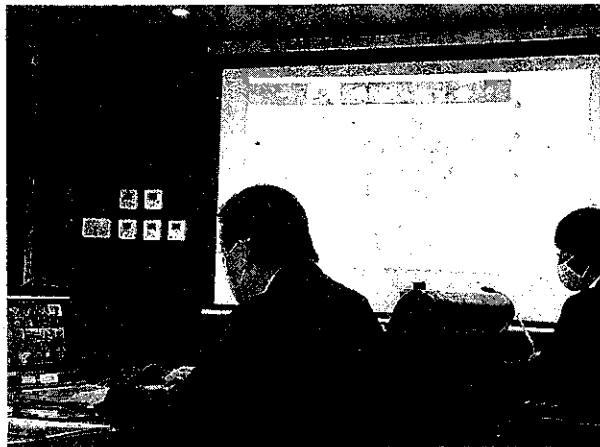


府支援センター

事業承継へ連携強化 金融機関や士業 初会議

京都府事業承継・引継ぎ支援センター(京都市下京区)は26日、府内の金融機関や税理士などの士業団体、産業支援機関などとの初のネットワーク連絡会議をオンラインで開いた。経営者の高齢化や新型コロナウイルス禍で中小企業の休廃業が増加する中、事業承継ニーズの一層の掘り起こしに向けた連携強化



オンラインで開かれた事業承継ネットワーク連絡会議(京都市下京区・京都商工会議所)

を確認した。行政を含む33機関の担当者に参加した。同センターによると、2020年度に受けた事業の譲渡や譲り受けの相談は204件と前年度から8%増え、業種別は製造業が最多に。20年度中に事業承継が完了したのは約27件で、大半が第三者に引き継がれたという。成岡秀夫統括責任者

は、コロナ禍の影響で事業譲渡の相談が増加傾向にあるとし、「金融機関や産業支援機関との連携強化が必要」と強調した。地元金融機関も支援体制を強化し、京都銀行は事業承継で企業の合併・買収(M&A)が増えている現状を説明した。同センターは京都商工会議所内の府事業引継ぎ支援センターに京都産業21の親族内承継の支援機能を統合し、4月に発足した。(柿木拓洋)